

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期 (2010年9月30日)	増 減	2009年度 第2四半期 (2009年9月30日)
流動資産	18,719	16,453	△2,265	18,013
（現金及び預金）	(3,227)	(2,288)	(△939)	(3,798)
（受取手形及び売掛金）	(9,213)	(7,688)	(△1,524)	(7,981)
（有価証券）	(1,052)	(914)	(△138)	(476)
（たな卸資産）	(3,223)	(3,730)	(507)	(3,882)
固定資産	13,560	12,690	△870	13,673
（有形固定資産）	(6,627)	(6,445)	(△182)	(6,791)
（無形固定資産）	(2,792)	(2,553)	(△238)	(2,985)
（投資その他の資産）	(4,141)	(3,691)	(△449)	(3,895)
資産合計	32,280	29,143	△3,136	31,686
流動負債	15,600	13,988	△1,612	15,055
（支払手形及び買掛金）	(6,269)	(5,426)	(△843)	(5,689)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,204)	(2,282)	(77)	(2,322)
（未払費用）	(3,344)	(3,002)	(△342)	(3,305)
固定負債	7,196	5,902	△1,293	7,671
（社債及び長期借入金）	(3,569)	(2,577)	(△992)	(4,148)
負債合計	22,796	19,891	△2,905	22,726
株主資本	8,658	8,783	125	8,228
評価・換算差額等	△671	△895	△223	△729
少数株主持分	1,496	1,363	△132	1,460
純資産合計	9,483	9,252	△231	8,959
負債純資産合計	32,280	29,143	△3,136	31,686

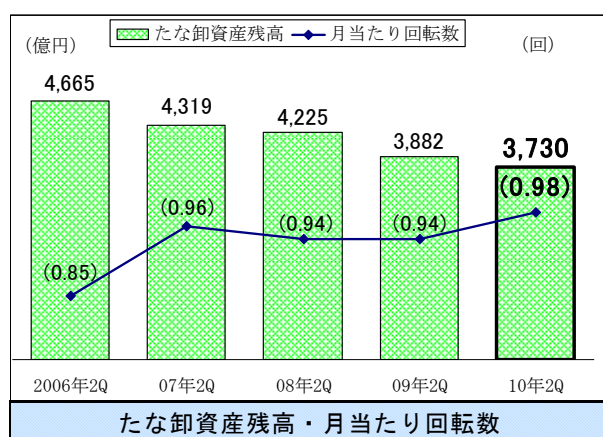
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2009年度 第2四半期累計 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	2010年度 第2四半期累計 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	357	353	△3
減価償却費及びのれん償却額	1,328	1,095	△233
投資有価証券売却損益（△は益）	△895	△81	814
売上債権の増減額（△は増加）	2,028	1,310	△718
たな卸資産の増減額（△は増加）	△345	△578	△233
仕入債務の増減額（△は減少）	△689	△603	86
その他	△502	△653	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	841	△439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△549	△649	△100
投資有価証券の売却による収入	1,088	323	△764
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	504	-	△504
その他	△419	△237	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	△563	△1,186
I + II フリー・キャッシュ・フロー （特殊要因を除く）	1,904 (312)	278 (△45)	△1,626 (△358)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	402	123	△278
社債の発行及び償還	△2,962	△999	1,963
自己株式の取得	△220	△0	219
配当金の支払額	△71	△117	△46
その他	△222	△255	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△1,249	1,825
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159	3,127	△1,031

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第2四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷6により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末及び第2四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産残高は2兆9,143億円と、前連結会計年度末（以下、前年度末）から3,136億円減少しました。流動資産は1兆6,453億円と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収する一方で、社債を償還したことなどにより、前年度末から2,265億円減少しました。たな卸資産は3,730億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスやサーバ関連、パソコンなどを中心に、前年度末から507億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.98回と、サービスビジネスやネットワークプロダクトを中心に、前年同四半期連結会計期間末（以下、前年同期末）から0.04回改善しました。固定資産は1兆2,690億円と、前年度末から870億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心として円高が進んだことによる為替影響があったほか、当第2四半期連結累計期間での新規取得の水準が減価償却の範囲内に収まったことにより、前年度末から減少しました。また、投資その他の資産は投資債券の売却や繰延税金資産の減少などにより449億円減少しました。

負債残高は1兆9,891億円と、前年度末に集中した売上に対応する買掛金の支払いがあったことなどにより前年度末から2,905億円減少しました。有利子負債残高は4,860億円と、転換社債1,000億円を満期償還したことなどにより前年度末から914億円減少しました。これによりD/Eレシオは0.62倍と前年度末より0.1ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.22倍と、ほぼ前年度末並みとなりました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,252億円と、前年度末から231億円減少しました。評価・換算差額等が円高の進行などにより223億円減少したほか、少数株主持分が株式会社PFUの完全子会社化などに伴い132億円減少しました。また、株主資本は期末配当金を支払いましたが、四半期純利益の計上などにより125億円増加しました。自己資本比率は27.1%と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を当第2四半期末までに回収したことなどにより総資産が減少した結果、前年度末から2.4ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期 (2010年9月30日)	増 減	2009年度 第2四半期 (2009年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,127	△1,073	4,159
有利子負債残高	5,774	4,860	△914	6,471
ネット有利子負債残高	1,572	1,732	159	2,312
自己資本	7,986	7,888	△98	7,499
D/Eレシオ	0.72 倍	0.62 倍	△0.10 倍	0.86 倍
ネットD/Eレシオ	0.20 倍	0.22 倍	0.02 倍	0.31 倍
株主資本比率	26.8 %	30.1 %	3.3 %	26.0 %
自己資本比率	24.7 %	27.1 %	2.4 %	23.7 %

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、（有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 841 億円のプラスとなりました。前年同期からは 439 億円の収入減となりました。たな卸資産が増加したほか、前年度に実施した L S I 事業及び欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金の支払いが当年度にあったことなどによります。

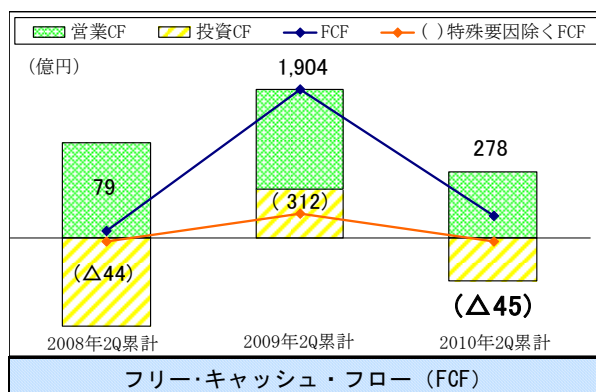
投資活動によるキャッシュ・フローは 563 億円のマイナスとなりました。投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは 1,186 億円の支出増となりました。前年同期にはファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式売却など 1,088 億円の投資有価証券の売却による収入があったほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 及び FDK 株式会社の連結子会社化に伴い、両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことなどによる 504 億円の収入がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 278 億円のプラスとなりました。前年同期からは 1,626 億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは 358 億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,249 億円のマイナスとなりました。転換社債 1,000 億円を満期償還したほか、期末配当金 117 億円や、株式会社 P F U の完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取 94 億円などの支出がありました。前年同期には社債 3,000 億円を償還したことなどにより、前年同期からは 1,825 億円の支出減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,127 億円と、前年度末からは 1,073 億円減少しました。

なお、当社は 2010 年 11 月に満期となる 500 億円の普通社債の償還資金として、2010 年 10 月に 500 億円の普通社債を発行しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。